2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社ヤマノホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　7571　　URL https://www.yamano-hd.com/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長CEO　　（氏名）山野　義友
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員管理本部長　（氏名）岡田　充弘　TEL 03-3376-7878
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,296	1.9	190	3.0	78	△22.6	55	△19.6	△13	―
2026年３月期中間期	7,161	4.6	184	271.1	100	―	69	―	13	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△13百万円（　―%）　2026年３月期中間期　6百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△0.38	―
2026年３月期中間期	0.39	―

（注）EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん償却費

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	8,074	1,426	17.7
2026年３月期	8,413	1,492	17.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,426百万円　2026年３月期　1,492百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	1.50	1.50
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	1.50	1.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.9	528	△10.8	312	△24.2	250	△30.7	128	△38.4	3.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　―社（社名）　除外　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	35,830,058株	2026年３月期	35,830,058株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	954,469株	2026年３月期	954,469株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	34,875,589株	2026年３月期中間期	34,875,589株

当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また１株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇の長期化により個人消費には慎重な動きもみられたほか、中東情勢や自然災害の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、2030年を見据えたビジョンの実現に向け、中期経営計画「Tsunageru2027」に基づき、成長領域であるニューバリューセグメントの事業基盤拡大と収益力強化に取り組むとともに、コアバリューセグメントにおいて収益性の向上及び事業運営の効率化を進めてまいりました。

また、コアバリューセグメントの収益力強化に向け、2026年９月には、ＳＮＳを活用した新規顧客獲得に強みを持つ株式会社じゃぱんはあとの株式取得を決定し、同年10月に子会社化しました。今後、同社の顧客獲得ノウハウと既存の和装宝飾事業との連携を通じ、新たな顧客層の開拓と収益機会の拡大を図ってまいります。なお、同社の業績は第３四半期より連結業績に反映されます。

当中間連結会計期間の業績面では、前連結会計年度に子会社化した株式会社薬師スタジオ、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ及びアークネット株式会社の３社が、連結売上高の増加に寄与しました。

教育事業では、アークネット株式会社の業績寄与に加え、既存３社すべてが前年同期比で増益となりました。また、リユース事業では、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジが売上高及び利益の拡大に貢献したほか、株式会社ＯＬＤ　ＦＬＩＰにおいても販路拡充による収益性の改善が進みました。これらにより、教育・リユース事業を中心にニューバリューセグメントの増収増益が進み、連結売上高の増加を牽引するとともに、利益面での貢献も拡大しました。

一方、コアバリューセグメントでは、和装宝飾事業において、前年同期の納品サイクルの早期化による一過性の増益効果の反動が利益面で大きく影響し、売上高及び利益は前年同期を下回りました。他方、ライフプラス事業では、増収と損益の改善が進みました。

また、特別損益については、令和８年熊本地震に伴うイオンモール熊本内の和装店舗の被害に係る災害損失14百万円を計上した一方、前年同期には負ののれん発生益11百万円を特別利益として計上しておりました。税金等調整前中間純利益は39百万円となり、親会社株主に帰属する中間純損益は損失となりました。

当中間連結会計期間は、連結売上高が前年同期を上回ったものの、コアバリューセグメントの減益により連結営業利益は前年同期を下回りました。一方、ニューバリューセグメントの利益貢献が拡大し、EBITDAは前年同期を上回りました。前期取得企業の業績寄与と既存事業の収益力強化に向けた取り組みが成果につながり、今後の成長を支える事業基盤の拡充が進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は下記のとおりとなりました。

〈連結業績〉　　単位：百万円

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	7,161	7,296	134	1.9
EBITDA（注）	184	190	5	3.0
営業利益	100	78	△22	△22.6
経常利益	69	55	△13	△19.6
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	13	△13	△26	―

(注)EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん償却費

EBITDAに含まれるのれん償却額は61百万円（前年同期は43百万円）であり、主に教育事業及びリユース事業子会社の取得に係るのれんであります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（ニューバリューセグメント）

教育事業では、在籍生徒数の増加や夏期講習の好調な推移に加え、教室運営体制の強化や指導品質の向上に継続して取り組み、既存３社すべてが前年同期比で増益となりました。また、前連結会計年度に子会社化したアークネット株式会社も売上高及び利益の拡大に寄与し、教育事業全体で大幅な増収増益となりました。さらに、学童保育事業においても、入会者数の増加や利用者の定着に向けた取り組みを進め、着実に利益を確保しております。

リユース事業では、前連結会計年度に子会社化した株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジが、国内顧客に加えインバウンド需要も取り込み、売上高及び利益の拡大に大きく貢献しました。また、株式会社ＯＬＤ ＦＬＩＰでは、国内外のＢｔｏＢ販売やＥＣ販売などの販路拡充を進め、販売モデルの見直しによる収益性の向上が継続しております。これらにより、リユース事業全体で大幅な増収増益となりました。

フォト事業では、株式会社薬師スタジオの連結対象期間が前年同期に比べ拡大したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。今後は、下期の需要期に向け、集客力の強化やサービスの充実を図り、収益性の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、ニューバリューセグメントの売上高は14億50百万円（前年同期比44.4％増）、セグメント利益は１億４百万円（前年同期比706.3％増）となりました。

（コアバリューセグメント）

和装宝飾事業においては、収益の安定化及び事業運営の効率化に向け、不採算店舗の見直しや営業資源の再配置など、選択と集中による収益基盤の強化に継続して取り組んでおります。当中間連結会計期間の店舗数は前年同期比で３店舗減少したものの、１店舗当たりの平均売上高は前年同期と同水準を維持したほか、粗利益率についても前年同期から向上いたしました。

一方、前期は、新たな販売管理システムの運用開始により商品の納品サイクルが早期化し、売上高及び利益を押し上げる効果が生じておりました。当中間連結会計期間においては、納品サイクルが前期中に平準化したことによる反動により、売上高及び利益は前年同期を下回りました。引き続き、店舗運営の効率化や販売力の強化を通じて、収益性の向上に取り組んでまいります。

美容事業においては、不採算店舗の閉鎖等による固定費の削減に取り組んだものの、台風や大雨などの天候不順により週末を中心に来店客数が伸び悩み、売上高及び利益は前年同期を下回りました。引き続き、既存顧客の再来店促進やサービスメニューの充実、店舗運営の効率化等を通じて、収益性の改善に取り組んでまいります。

ライフプラス事業においては、販路拡大に向けた取り組みを進めるとともに、事業運営体制の見直しやコスト管理の強化に取り組みました。これらの取り組みにより、売上高は前年同期を大きく上回り、損益についても改善いたしました。引き続き、収益基盤の強化を進め、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の結果、コアバリューセグメントの売上高は58億45百万円（前年同期比5.1％減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比92.2％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて３億39百万円減少し80億74百万円となりました。これは主に商品が51百万円増加、現金及び預金が２億57百万円減少、売掛金が48万円減少、のれんが69百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて２億73百万円減少し66億47百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が46百万円減少、電子記録債務が72百万円減少、前受金が65百万円減少、長期借入金が76百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し14億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失計上による利益剰余金13百万円の減少、配当52百万円によるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ２億57百万円減少の20億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、82百万円（前年同期は45百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益39百万円、売上債権が50百万円減少、棚卸資産が51百万円増加、仕入債務が１億19百万円減少、前受金が65百万円減少、のれん償却額61百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18百万円（前年同期は76百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出20百万円、敷金・保証金の差し入れによる支出４百万円、敷金・保証金の回収による収入14百万円、その他の支出８百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、１億56百万円（前年同期は２億86百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額30百万円、長期借入れによる収入２億円、長期借入金の返済による支出２億48百万円、配当金の支払額52百万円、リース債務の返済による支出22百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

なお2026年５月15日公表の2027年３月期「売上高」「EBITDA」「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「１株当たり当期純利益」の業績予想については変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,501	2,584,146
売掛金	2,010,972	1,962,222
電子記録債権	2,338	994
商品	1,138,774	1,190,026
貯蔵品	30	10
その他	199,667	294,864
貸倒引当金	△12,630	△12,646
流動資産合計	6,180,655	6,019,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	789,528	817,592
減価償却累計額	△541,307	△559,753
建物及び構築物（純額）	248,220	257,839
車両運搬具	2,474	2,474
減価償却累計額	△961	△1,213
車両運搬具（純額）	1,512	1,260
工具、器具及び備品	237,677	241,269
減価償却累計額	△213,261	△215,270
工具、器具及び備品（純額）	24,416	25,999
土地	36,511	36,511
リース資産	173,355	173,355
減価償却累計額	△101,973	△111,843
リース資産（純額）	71,382	61,511
有形固定資産合計	382,044	383,123
無形固定資産		
のれん	630,656	561,309
ソフトウエア	144,011	131,224
その他	409	409
無形固定資産合計	775,077	692,943
投資その他の資産		
投資有価証券	34,810	34,810
長期貸付金	77,560	6,515
繰延税金資産	84,712	84,712
敷金及び保証金	840,041	816,183
その他	74,743	71,663
貸倒引当金	△36,264	△35,305
投資その他の資産合計	1,075,604	978,581
固定資産合計	2,232,725	2,054,647
資産合計	8,413,381	8,074,266

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,568	625,049
電子記録債務	843,471	770,762
短期借入金	1,090,476	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	446,641	474,392
リース債務	46,078	44,607
未払金	541,266	533,848
前受金	635,907	570,704
未払法人税等	11,610	52,210
賞与引当金	47,443	66,330
株主優待引当金	6,748	6,748
資産除去債務	7,718	7,688
その他	322,597	285,494
流動負債合計	4,671,528	4,497,835
固定負債		
長期借入金	1,667,994	1,591,295
リース債務	170,512	149,446
長期未払金	10,388	9,373
退職給付に係る負債	32,383	33,410
役員株式給付引当金	40,272	40,272
繰延税金負債	2,977	3,073
資産除去債務	310,474	307,586
その他	14,307	15,539
固定負債合計	2,249,311	2,149,998
負債合計	6,920,839	6,647,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,536
利益剰余金	1,395,663	1,329,554
自己株式	△91,497	△91,658
株主資本合計	1,492,541	1,426,432
非支配株主持分	―	―
純資産合計	1,492,541	1,426,432
負債純資産合計	8,413,381	8,074,266

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	7,161,068	7,296,033
売上原価	3,550,044	3,789,521
売上総利益	3,611,023	3,506,511
販売費及び一般管理費	3,510,069	3,428,413
営業利益	100,954	78,097
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,734	7,615
助成金収入	2,694	2,247
その他	2,182	3,442
営業外収益合計	9,611	13,305
営業外費用		
支払利息	25,722	31,015
貸倒引当金繰入額	5,475	－
その他	10,003	4,619
営業外費用合計	41,201	35,635
経常利益	69,364	55,768
特別利益		
負ののれん発生益	11,513	－
特別利益合計	11,513	－
特別損失		
固定資産除却損	1,273	0
投資有価証券売却損	5,045	－
支払補償金	4,580	－
災害による損失	-	14,341
その他	2,127	1,794
特別損失合計	13,027	16,136
税金等調整前中間純利益	67,850	39,631
法人税等	54,102	52,840
中間純利益又は中間純損失（△）	13,748	△13,208
非支配株主に帰属する中間純利益	－	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	13,748	△13,208

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	13,748	△13,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,291	-
その他の包括利益合計	△7,291	-
中間包括利益	6,456	△13,208
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,456	△13,208
非支配株主に係る中間包括利益	－	-

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	67,850	39,631
減価償却費	40,518	50,277
負ののれん発生益	△11,513	－
のれん償却額	43,229	61,812
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,605	△942
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,011	18,886
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,158	1,027
受取利息及び受取配当金	△4,734	△7,615
支払利息	25,722	31,015
投資有価証券売却損益（△は益）	5,045	－
有形固定資産除却損	1,273	0
売上債権の増減額（△は増加）	234,357	50,093
棚卸資産の増減額（△は増加）	78,081	△51,232
仕入債務の増減額（△は減少）	38,978	△119,227
前受金の増減額（△は減少）	△396,443	△65,203
その他	59,646	△71,836
小計	180,766	△63,311
利息及び配当金の受取額	4,483	7,214
利息の支払額	△26,049	△31,544
法人税等の支払額	△113,505	△12,241
還付法人税等の受取額	－	17,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,694	△82,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,301	△20,950
無形固定資産の取得による支出	△1,153	△500
投資有価証券の売却による収入	76,308	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△271,912	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	90,861	－
貸付金の回収による収入	947	1,038
敷金及び保証金の差入による支出	△13,146	△4,447
敷金及び保証金の回収による収入	11,575	14,915
その他	52,286	△8,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,533	△18,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△140,000	△30,476
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△217,315	△248,947
自己株式の取得による支出	－	△15,600
自己株式の処分による収入	－	15,600
配当金の支払額	△34,971	△52,584
リース債務の返済による支出	△19,744	△22,536
その他	△1,921	△2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,048	△156,617
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	255,209	△257,355
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,233	2,352,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,205,442	2,095,396

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,004,540	6,101,916	7,106,457	―	7,106,457
その他の収益（注３）	―	54,611	54,611	―	54,611
外部顧客への売上高	1,004,540	6,156,528	7,161,068	―	7,161,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,963	1,963	△1,963	―
計	1,004,540	6,158,491	7,163,031	△1,963	7,161,068
セグメント利益	13,001	189,102	202,103	△101,149	100,954

（注）１　セグメント利益の調整額△101,149千円には、のれんの償却額△39,012千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△62,569千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引の消去432千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、この中には当中間連結会計期間で発生した取得関連費用△67,435千円が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

２．報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社薬師スタジオ及び株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ニューバリュー」セグメントにおいて708,205千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において株式会社薬師スタジオの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、負ののれん発生益を11,513千円計上しております。

また、当中間連結会計期間において株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得し、当社の子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて、のれんが208,527千円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,450,720	5,798,263	7,248,984	―	7,248,984
その他の収益（注３）	―	47,049	47,049	―	47,049
外部顧客への売上高	1,450,720	5,845,312	7,296,033	―	7,296,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1,807	1,807	△1,807	―
計	1,450,720	5,847,120	7,297,840	△1,807	7,296,033
セグメント利益	104,826	14,768	119,594	△41,497	78,097

（注）１　セグメント利益の調整額△41,497千円には、のれんの償却額△61,812千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用20,325千円、棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

２．報告セグメントの資産に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、株式会社じゃぱんはあとの株式取得により子会社化することについて決議し、2026年10月１日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社じゃぱんはあと

事業の内容　　和装・和装品等の販売、買取、ネットショップの運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループのコアバリューセグメントを構成する和装宝飾事業の強化

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社じゃぱんはあと

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、株式会社じゃぱんはあと議決権の100％を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 59,000千円

取得原価 59,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用　　11,800千円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（多額な資金の借入）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2026年11月30日付で借入を実行する予定です。

（１）使途	長期運転資金	長期運転資金
（２）借入先	株式会社伊予銀行	株式会社東日本銀行
（３）借入総額	100,000千円	100,000千円
（４）借入利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
（５）借入実行日	2026年11月30日(予定)	2026年11月30日(予定)
（６）借入期間	５年	５年
（７）担保など	無担保	無担保